



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL https://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)松尾 勇治 (TEL) 075(463)8111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,742	6.0	△208	—	△124	—	△188	—
2022年3月期	5,417	△7.1	△212	—	△168	—	△164	—
(注) 包括利益	2023年3月期 92百万円 (△43.0%)		2022年3月期 162百万円 (△64.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△137.28	—	△2.2	△1.1	△3.6
2022年3月期	△119.29	—	△1.9	△1.6	△3.9
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 一百万円		2022年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,917	9,464	80.0	6,347.89
2022年3月期	10,775	9,445	80.7	6,318.49
(参考) 自己資本	2023年3月期 8,738百万円		2022年3月期 8,698百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	87	△266	△76	1,974
2022年3月期	127	△13	△103	2,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	68	△41.9	0.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	68	△36.4	0.8

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,070	5.9	△121	—	△95	—	△95	—	△69.41
通期	6,050	5.4	△220	—	△128	—	△133	—	△96.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,468,093株	2022年3月期	1,468,093株
② 期末自己株式数	2023年3月期	91,425株	2022年3月期	91,425株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,376,668株	2022年3月期	1,376,668株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,975	8.9	△204	—	△65	—	△80	—
2022年3月期	2,731	△19.8	△223	—	△125	—	△126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△58.17	—
2022年3月期	△91.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年3月期	8,297	89.9	7,459	89.9	5,418.87	89.9	5,418.87	
2022年3月期	8,261	90.3	7,464	90.3	5,421.80	90.3	5,421.80	

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,459百万円 2022年3月期 7,464百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限および入国に係る水際措置の緩和に伴い、インバウンド需要の増加も相俟って経済活動の回復が鮮明になってきましたが、国際情勢や円安基調を背景とした広範囲な物価の上昇が続いて、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが関連するアパレル・ファッション業界は、まだ模様ながら衣料品の消費回復に伴い、日本向け衣料品の生産は回復基調が続きましたが、手芸関連業界は、いわゆる巣ごもり消費からお出かけ消費への変化や、諸物価上昇の影響も受けて総じて低迷が続きました。

当社グループにおきましては、これらの状況に加えて、昨春以降の中国・上海地域におけるロックダウンを含む同国の新型コロナウイルス感染症の防疫措置や解除後の感染拡大により、工業用縫い糸の生産および販売両面において大きな影響を受け、その後遺症も続いたため、日本国内での販売価格の改正効果や為替換算レートの円安基調など、増収要因もありましたが、当連結会計年度の売上高は、5,742百万円（前期比6.0%増）にとどまりました。

一方利益面につきましては、原材料やエネルギー価格を始め、製造コスト全般の予想以上の上昇に加えて、販売品目構成の変化などもあって、昨秋以降、販売価格改正を実施したにもかかわらず、売上高総利益率が低下し、営業損失は208百万円（前期は212百万円の損失）、経常損失は124百万円（前期は168百万円の損失）と、回復の見られぬ結果となりました。

また、上述の中国・上海地域のロックダウンによるおよそ2ヶ月間にわたる中国子会社4社の操業停止期間の固定費80百万円および、中国生産子会社の使用見込みのない遊休資産の減損損失47百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は188百万円（前期は164百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めております。

当期は、昨秋以降、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限や入国に係る水際措置の緩和に伴い、衣料品消費も持ち直しが見られ、その生産も回復基調が続いたことや、中国における新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置や円安基調の影響で、一部ながら国内生産への回帰も見られるなど、衣料用縫い糸の需要は回復傾向となったものの、中国・上海地域におけるロックダウンによる中国生産子会社の操業停止の影響を受けて、当社の受注回復は鈍いものとなりました。

またカーシート向けなど、車輻内装用縫い糸は、半導体不足や海外からの部品の調達難による自動車生産の減産の影響を受けました。

さらに国内が主な販売市場である手芸関連分野は、巣ごもり消費からお出かけ消費への変化や、諸物価上昇の影響で節約志向も高まるなど、総じて低迷が続き、家庭用縫い糸の受注も回復が見られませんでした。

このような状況のなか、製造コスト全般の上昇を受けて、昨秋以降には国内販売価格の改正を実施しましたが、当セグメントの売上高は4,497百万円（前期比5.5%増）にとどまりました。

一方利益面につきましては、増収には転じているものの、当社における原材料やエネルギー価格を始め、製造コスト全般の予想以上の上昇に加え、販売品目構成の変化による売上高総利益率の低下が響いて、販売価格改正を実施したにもかかわらず、セグメント損失は155百万円（前期は191百万円の損失）となり、回復が遅れております。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、2022年1月から12月までの業績が連結されております。

当期におきましては、日本向け衣料品の生産は回復基調が続きましたが、昨春以降およそ2ヶ月にわたる中国・上海地域のロックダウンに伴う中国子会社の操業停止により、中国や日本のみならず、当セグメントに属するベトナムおよびタイ国の各子会社におきましても、販売機会損失を余儀なくされるなど、大きな影響を受けました。

また操業再開後、一時生産高は回復しましたが、中国での防疫措置緩和後の新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響もあり、再び減産を余儀なくされました。

これらの状況から当セグメントの売上高は、為替換算レート変動による増収要因があったにもかかわらず、1,244百万

円（前期比7.8%増）にとどまりました。

また、利益面につきましては、上述の通り、中国子会社4社の2ヶ月にわたる操業停止の影響に加え、原材料やエネルギー価格、輸送費等の高止まりに加えて、販売価格への転嫁が困難なアジア市場の状況もあって、セグメント損失は49百万円（前期は20百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、6,750百万円となりました。これは、主として商品及び製品が225百万円減少したものの、売掛金が77百万円、仕掛金が93百万円、原材料及び貯蔵品が110百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて140百万円増加し、4,166百万円となりました。これは、主として建物及び構築物（純額）が81百万円減少したものの、投資有価証券が210百万円増加したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて141百万円増加し、10,917百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて85百万円増加し、674百万円となりました。これは、主として買掛金が90百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、779百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が30百万円増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて123百万円増加し、1,453百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、9,464百万円となりました。これは、主として利益剰余金が257百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が144百万円、為替換算調整勘定が166百万円増加したことなどによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,974百万円となり、前連結会計年度末より196百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失254百万円（前期は169百万円）があったものの、減価償却費をはじめとする非資金項目が269百万円（前期は223百万円）、棚卸資産の減少額89百万円（前期は9百万円の増加）となったことなどにより、87百万円の流入（前期は127百万円の流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入458百万円（前期は667百万円）があったものの、定期預金の預入による支出558百万円（前期は634百万円）、有形固定資産の取得による支出153百万円（前期は44百万円）となったことなどにより、266百万円の流出（前期は13百万円の流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が68百万円（前期は96百万円）となったことなどにより、76百万円の流出（前期は103百万円の流出）となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国におきましても本年5月8日をもって新型コロナウイルス感染症も感染症法上の位置づけが2類相当から5類に移行されるなど、世界各国はともに、いわゆる新型コロナウイルスとの共生の時代に入りました。

これを受けて、わが国の経済活動の回復もさらに進むことが期待されますが、一方で賃金が伸び悩む中での昨年来の諸物価の高騰が消費者の家計を直撃しつつあり、今後の国際情勢の不透明感も合わせて国内の個人消費の先行きが懸念される状況となっております。

当社グループが深く関わるアパレル・ファッション業界におきましても、今後は節約志向が強まるなど、消費マインドの腰折れが懸念されますとともに、手芸関連業界における消費は当面回復が見込めません。

一方、当社グループの生産面におきましては、原材料価格やエネルギー価格の高止まりが続き、製造コストを圧迫するなど、当社グループの事業は、生産面、販売面ともに、引き続き厳しい事業環境が続くと予想されます。

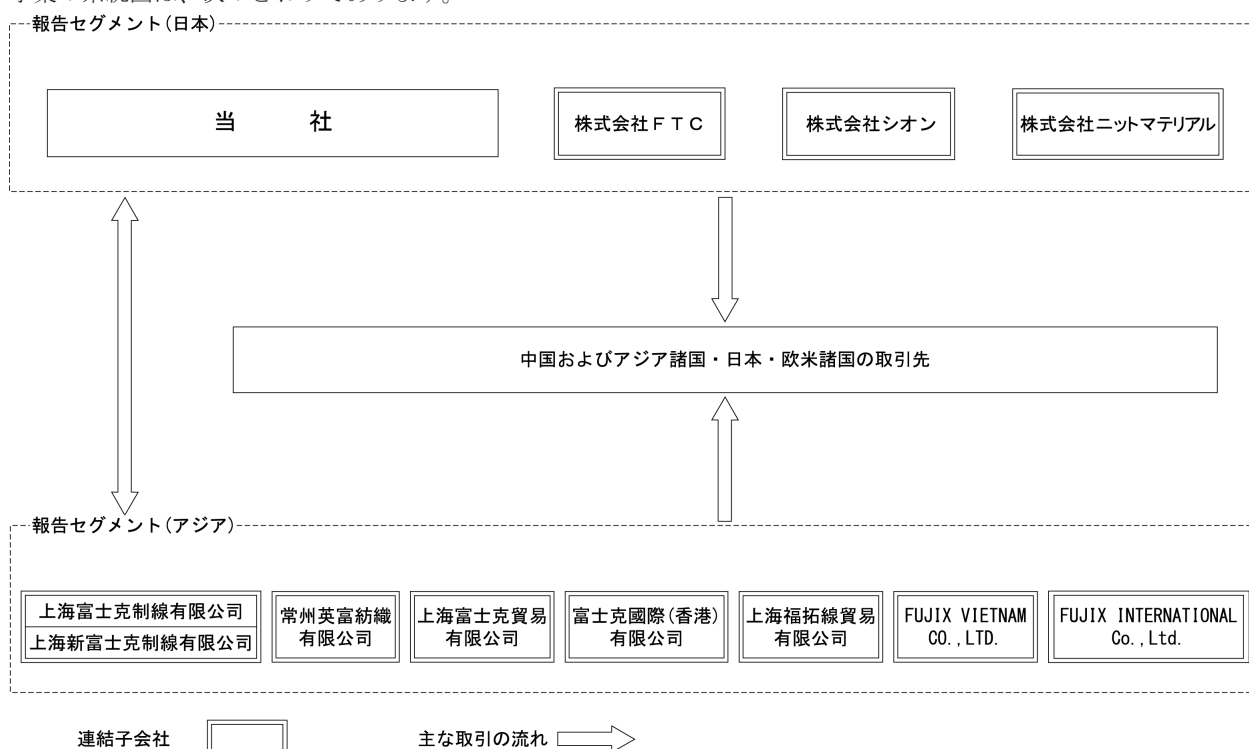
当社グループといたしましては、中長期に対処すべき課題への取り組みのスピードアップを図るとともに、損失計上からの早期の脱却を喫緊の課題として、生産面、販売面における短期的な対策も講じてまいりますが、次期における損失の解消は困難と見込んでおります。

これにより次期の連結業績につきましては、売上高6,050百万円（前期比5.4%増）、営業損失220百万円（前期は208百万円の損失）、経常損失128百万円（前期は124百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失133百万円（前期は188百万円の損失）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克国際（香港）有限公司、上海福拓線貿易有限公司、常州英富紡織有限公司、FUJIX VIETNAM CO., Ltd.、FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.）の計12社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,675	2,660,522
受取手形	180,668	183,066
電子記録債権	204,312	229,780
売掛金	864,673	942,156
商品及び製品	1,498,868	1,273,067
仕掛品	761,806	855,603
原材料及び貯蔵品	439,182	549,833
その他	61,665	59,687
貸倒引当金	△8,527	△2,936
流動資産合計	6,749,324	6,750,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,938,110	4,004,664
減価償却累計額	△1,975,526	△2,123,716
建物及び構築物(純額)	1,962,583	1,880,948
機械装置及び運搬具	2,166,801	1,833,114
減価償却累計額	△1,896,853	△1,587,902
機械装置及び運搬具(純額)	269,948	245,211
土地	369,514	369,514
リース資産	31,253	31,253
減価償却累計額	△29,159	△31,253
リース資産(純額)	2,094	—
建設仮勘定	11,805	48,800
その他	255,296	283,143
減価償却累計額	△220,312	△236,854
その他(純額)	34,983	46,288
有形固定資産合計	2,650,929	2,590,762
無形固定資産		
その他	202,500	207,476
無形固定資産合計	202,500	207,476
投資その他の資産		
投資有価証券	884,713	1,094,977
長期前払費用	9,519	10,054
繰延税金資産	2,716	3,230
退職給付に係る資産	33,802	8,849
その他	250,155	251,641
貸倒引当金	△7,850	—
投資その他の資産合計	1,173,055	1,368,752
固定資産合計	4,026,485	4,166,992
資産合計	10,775,810	10,917,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,382	436,217
未払金	107,557	101,417
未払法人税等	9,352	16,751
契約負債	5,028	2,817
賞与引当金	48,236	43,843
その他	72,790	73,179
流動負債合計	588,347	674,227
固定負債		
繰延税金負債	431,842	462,618
役員退職慰労引当金	219,806	226,073
退職給付に係る負債	50,277	51,076
資産除去債務	32,788	32,788
その他	6,940	6,934
固定負債合計	741,654	779,490
負債合計	1,330,001	1,453,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,315,211	6,057,393
自己株式	△109,313	△109,313
株主資本合計	7,900,310	7,642,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,385	412,272
為替換算調整勘定	531,836	698,158
退職給付に係る調整累計額	△1,073	△13,982
その他の包括利益累計額合計	798,149	1,096,448
非支配株主持分	747,348	725,112
純資産合計	9,445,808	9,464,054
負債純資産合計	10,775,810	10,917,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,417,452	5,742,019
売上原価	4,064,644	4,387,894
売上総利益	1,352,807	1,354,124
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	99,566	108,392
広告宣伝費	10,121	7,414
販売促進費	47,156	49,330
貸倒引当金繰入額	△1,501	△194
役員報酬	106,503	106,296
給料及び手当	573,900	561,528
従業員賞与	80,263	64,114
賞与引当金繰入額	30,589	26,873
退職給付費用	25,934	30,558
役員退職慰労引当金繰入額	21,238	17,387
法定福利費	98,347	95,206
賃借料	47,694	49,545
支払手数料	66,663	69,697
旅費及び交通費	21,372	29,132
減価償却費	78,205	71,744
研究開発費	50,585	47,174
その他	209,083	228,221
販売費及び一般管理費合計	1,565,724	1,562,422
営業損失(△)	△212,916	△208,297
営業外収益		
受取利息	8,021	7,862
受取配当金	28,327	33,253
補助金収入	105	32,905
賃貸料収入	24,289	24,173
売電収入	8,770	9,757
その他	9,527	13,034
営業外収益合計	79,041	120,986
営業外費用		
支払利息	160	—
賃貸料収入原価	10,612	10,564
為替差損	17,555	20,768
売電費用	4,610	4,488
その他	1,817	1,123
営業外費用合計	34,755	36,944
経常損失(△)	△168,631	△124,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	549
特別利益合計	—	549
特別損失		
固定資産売却損	—	761
固定資産除却損	392	1,576
減損損失	—	47,694
新型コロナウイルス関連損失	—	80,453
特別損失合計	392	130,486
税金等調整前当期純損失(△)	△169,023	△254,192
法人税、住民税及び事業税	22,755	23,110
法人税等調整額	△12,871	△26,993
法人税等合計	9,883	△3,882
当期純損失(△)	△178,907	△250,309
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14,685	△61,325
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△164,221	△188,984

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△178,907	△250,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,460	144,886
為替換算調整勘定	373,575	211,008
退職給付に係る調整額	8,279	△12,909
その他の包括利益合計	341,394	342,986
包括利益	162,487	92,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,476	109,315
非支配株主に係る包括利益	74,010	△16,638

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	771,087	6,576,104	△109,313	8,161,203
当期変動額					
剰余金の配当			△96,366		△96,366
従業員奨励及び福利基金繰入額			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△164,221		△164,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△260,892	—	△260,892
当期末残高	923,325	771,087	6,315,211	△109,313	7,900,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307,845	246,957	△9,352	545,450	675,353	9,382,007
当期変動額						
剰余金の配当						△96,366
従業員奨励及び福利基金繰入額						△304
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△164,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,460	284,878	8,279	252,698	71,995	324,693
当期変動額合計	△40,460	284,878	8,279	252,698	71,995	63,801
当期末残高	267,385	531,836	△1,073	798,149	747,348	9,445,808

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	771,087	6,315,211	△109,313	7,900,310
当期変動額					
剰余金の配当			△68,833		△68,833
従業員奨励及び福利基金繰入額			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△188,984		△188,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△257,817	—	△257,817
当期末残高	923,325	771,087	6,057,393	△109,313	7,642,493

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	267,385	531,836	△1,073	798,149	747,348	9,445,808
当期変動額						
剰余金の配当						△68,833
従業員奨励及び福利基金繰入額						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△188,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,886	166,322	△12,909	298,299	△22,236	276,063
当期変動額合計	144,886	166,322	△12,909	298,299	△22,236	18,245
当期末残高	412,272	698,158	△13,982	1,096,448	725,112	9,464,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△169,023	△254,192
減価償却費	225,361	220,876
固定資産売却損益 (△は益)	—	211
固定資産除却損	392	1,576
減損損失	—	47,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,896	△14,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,867	△4,393
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,238	6,267
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,575	12,042
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	799
受取利息及び受取配当金	△36,349	△41,115
支払利息	160	—
売上債権の増減額 (△は増加)	126,017	△73,971
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,058	89,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,541	72,614
その他	△35,702	10,445
小計	144,171	74,261
利息及び配当金の受取額	34,089	38,744
利息の支払額	△160	—
法人税等の支払額	△50,816	△25,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,284	87,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△634,240	△558,560
定期預金の払戻による収入	667,453	458,560
有形固定資産の取得による支出	△44,645	△153,994
有形固定資産の売却による収入	—	637
無形固定資産の取得による支出	△3,197	△4,642
資産除去債務の履行による支出	△370	—
その他	1,906	△8,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,093	△266,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△96,342	△68,827
非支配株主への配当金の支払額	△5,037	△7,717
リース債務の返済による支出	△2,045	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,425	△76,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,992	58,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,758	△196,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,069,956	2,170,714
現金及び現金同等物の期末残高	2,170,714	1,974,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社8社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,262,717	1,154,735	5,417,452	—	5,417,452
外部顧客への売上高	4,262,717	1,154,735	5,417,452	—	5,417,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	202,161	457,550	659,711	△659,711	—
計	4,464,878	1,612,286	6,077,164	△659,711	5,417,452
セグメント損失(△)	△191,050	△20,700	△211,751	△1,165	△212,916
セグメント資産	8,580,513	3,412,744	11,993,257	△1,217,447	10,775,810
その他の項目					
減価償却費	137,631	87,729	225,361	—	225,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,764	2,738	48,502	—	48,502

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,497,414	1,244,605	5,742,019	—	5,742,019
外部顧客への売上高	4,497,414	1,244,605	5,742,019	—	5,742,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	329,322	492,690	822,012	△822,012	—
計	4,826,736	1,737,295	6,564,032	△822,012	5,742,019
セグメント損失(△)	△155,301	△49,986	△205,287	△3,009	△208,297
セグメント資産	8,630,685	3,514,549	12,145,234	△1,227,462	10,917,772
その他の項目					
減価償却費	122,628	98,248	220,876	—	220,876
減損損失	—	47,694	47,694	—	47,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,028	59,403	145,432	—	145,432

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,318円49銭	6,347円89銭
1株当たり当期純損失(△)	△119円29銭	△137円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△164,221	△188,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△164,221	△188,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,376	1,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。